

## 中国の経済発展と長崎の協カドッキング



中華人民共和国駐長崎総領事 劉 亜明

2004年～2011年 外交部領事局一等書記官、処長  
 2011年～2015年 駐日大使館参事官  
 2015年～2016年 広西壮族自治区钦州市委員会常務委員、副市長  
 2016年 中華人民共和国駐長崎総領事

『ながさき経済』の読者の皆様：

こんにちは。近年、中国経済には新たな変化があり、それについて紹介させていただきたい。また、長崎各界の方々と交流し、長崎のことを知れば知るほど、今後の双方の実務協力の可能性が大きく秘められていることを感じられた。本文では長崎と中国のこれからの協力についてもご提案をさせていただきたいと思う。

## 一、今日の中国経済

今年まさに改革開放から40周年を迎える。40年前、鄧小平の主張の下、中国は改革開放の道りを歩み始めた。農村から都市へ、段階を経て経済体制改革は全面的に行われ、中国の生産力を極めて大きくあげてきた。今日、中国は世界第二位のエコノミーであり、世界第一位の工業国、貨物貿易国となった。この40年、中国の国内総生産は年平均9.5%増加しており、米ドルで換算すると中国の対外貿易

額は年平均14.5%増加している。中国人民の生活レベルが上がり、現在の国連の標準に基づく7億人以上が貧困を脱したことになった。これは全世界の貧困脱出人口の70%以上にあたる。

この40年、中国は対外開放への重視、ウィンウィン関係の構築を強調してきた。中国の改革開放の歩みはすなわち、世界との共同発展の歩みである。中国は対外開放を基本の国策とし、国家建設に力を注ぎ、全方位的な開放に転換を遂げてきた。その中で自国の責任を果たし、外資導入から海外投資へ、WTO加入から「一帯一路」の共同建設まで、アジア金融危機と国際金融危機に対する重要な貢献をし、連続して世界経済への貢献率は30%を超えている。

2018年7月、上半期の中国経済のデータが発表された。それによると、中国の経済状態は全面的に安定しており、安定の中で成長を遂げた。今年上半期では、中国の国内総生産は前年比6.8%増加し、その中で第二四半期は

6.7%の成長を遂げ、連続12四半期において6.7~6.9%の中高速の成長度で安定している。就業状況も好況で、今年6月、全国失業率は4.8%であり、前年同月比0.1%低下し、連続3ヶ月5%を下回った。これは2016年に中国国家统计局が全国労働力月別調査制度を開始して以来最も低い水準である。国際収支のバランスもとれており、今年上半期における中国の輸出入総額は前年比7.9%増加し、輸入が輸出を上回り、黒字幅も小さくなってきており、外貨準備高も基本的に安定している。産業構造も絶えず改善され、第三次産業の成長速度は速く、GDPにおける第三次産業の占める割合は上昇しており、54.3%に達した。これは前年同期比0.3%増になる。サービス業の経済成長におけるバラストの役割は依然として強固である。最終消費の経済成長に対する貢献率は78.5%に達し、前年同期比14.2%増であった。

上半期の経済データからうかがえるように、中国経済発展の質はさらに良くなった。クリーンエネルギー消費の占める割合は前年比1.5%増加した。1万人民元GDPあたりのエネルギー消費は、前年同期比3.2%減少し、低下率3%の目標を達成した。一人当たり使用可能な収入は6.6%増加し、経済成長と基本的に同調している。当面の国際環境の不確定性が増しており、国内システム調整を進めた中で、このような経済データを実現することは中国の経済発展の潜在力と粘り強さを十分に体现していると言えよう。

## 二、中国経済の未来発展

今、多くの世界の友人たちの関心は、中国経済の未来はどこへ進むのだろうか、ということだと思う。2017年10月に開催された中国共産党第十九次全国代表大会にこの問題の答えはある。大会は中国の特色ある社会主義が新時代に入ったと指摘し、2020年までに小康社会の全面的な完成と、2050年までに二段階を経て社会主義現代化強国を建設するという目標を決定し、今後の中国の経済発展の方向を定めた。今後の中国の経済政策は、まさにこの二つの目標を中心に定められた。その中のキーポイントは、「一つの総体の要求」、「一つの主軸」と「三大堅壘攻略戦」である。

「一つの総体の要求」とは中国経済がすでに高速成長期から質の高い発展の段階に入ったということである。今後数年中国のマクロ経済政策、経済構成政策、改革政策、社会政策は全てこの総体の要求をめぐって展開される。高速成長から質の高い発展への展開は、経済発展の内なる要求である。現在、中国は一人当たり収入の約8,000ドルから1万ドル、そしてさらに高い水準に邁進する歴史的段階にある。このような状況の下、質の高い発展の主なる目的は総量の拡張から、構成の改善に転換した。つまり、「あるか、ないか」から、「いいか、悪いか」への転換なのである。これは新たな発展方式を模索し、多くの新たな産業の発展に巨大な可能性を作り出すことである。例えば消費のアップグレードと関連する製造業とサービス業、新型都市化に関連す

る省エネ建築、スマート交通システム、新たなエネルギーなど多くのクリーン低炭素産業などである。これはただ中国のためではなく、全世界の企業に新たな機会を与えることにつながる事となるだろう。

「一つの主軸」、これは供給側の構造改革を主軸にすることである。というのは、中国の実態経済発展の矛盾は供給システムが需要システムの変化に適応していないところにある。供給と需要の間にシステムの偏りが存在しており、調整を必要としている。そのため、改革を通じて供給システムの質を高めることこそ、質の高い発展を実現する。供給側の構造改革の段階的なポイントは、過剰生産能力と在庫の削減、コスト削減と、弱点分野の補強である。つまりこれは、生産過剰な領域において生産力を削減し、不動産領域において過剰な在庫を削除し、デレバレッジを抑え、全社会的にコスト削減を行うことである。また、経済システムにおいて、公共サービスを強化し、インフラ整備と制度性の弱点分野を補強する。さらに、全面的に供給システムの適応性と創造力を高める。中国が進めている供給側の構造改革は、既に段階的な成績を上げている。2016年以来、中国は鉄鋼生産力を1.15億トン削減し、石炭の生産を5億トンもの減少に成功した。市場の力を通して供給関係を調整したことによって、部分的な領域の価格が回復し、すでに全世界に積極的な外的効果を得られている。

「三大堅壘攻略戦」とは、重大なリスクの防止と解消、的確な貧困脱出、汚染対策の推

進という三つの戦いである。

一つ目は引き続き重大リスクを防止する攻略戦である。中国経済が直面している様々なリスクの中で、金融リスクは特に突出している問題である。私たちは安定した基調を堅持しつつ対策を行い、シャドーバンキングや、地方政府の隠れた債務等の突出した問題に対し、次の三年間で、マクロ経済のデレバレッジをコントロールし、金融構造の順応性を高め、金融サービスの实体经济能力を増強させ、システム性リスクの有効な防止策を得ることで、経済システムの良好な循環レベルの上昇を図るのである。

二つ目は的確な脱貧への攻略戦である。過去5年、中国はかつてない貧困脱出戦を行い、農村部の貧困人口は約1億人から3千万人程まで減少することに成功した。次の3年間の責務は、絶対貧困を基本的に消滅させ、農村部の貧困人口の完全な脱出を実現させることである。これは、国民の収入分配構成の重大な調整であり、中国の人権観の具現化でもあり、全世界的な脱貧事業への新たな貢献となるだろう。

三つ目は汚染対策の推進への攻略戦である。グリーン経済の推進と、二酸化炭素排出削減は中国人民の強い願いであり、これもまた伝統的な経済成長方式の調整でもある。次の3年間で中国は環境汚染防止に力を入れ、主要な汚染物の排出総量を大幅に減少させ、資源消費量を減少させ、生態環境の本質的な改善を図り、グリーン発展レベルの上昇を目指す。重要な点は、青空を守り抜く事だ。私たちは、

具体的な行動をもって気候変化へ対応し、パリ協定を着実に実行する。そして、これらの政策を引き続き確実に実施し、国際社会との全面協力を望む。

今日、世界は新しい大発展、大変革、大調整の時期を迎えており、人類が直面している不安定かつ不確実な要素は依然として多くある。新たな科学と産業革命は人類社会の発展に新たなチャンスを与える反面、かつてない挑戦をもたらした。世界経済に存在する深層部の矛盾は未だ解決されておらず、世界は今、債務の高止まり、資産バブル、保護主義、国際問題のエスカレートなど様々なリスクに面している。これらの全世界的な挑戦に対して、どの国家も自国のみで対応できるわけではない。限定的な視野から抜け出し、戦略的思考を強め、相互理解・包容・信頼関係を推進することが求められる。更に冷静かつ実務的な協力を行い、積極的に開放、包容、普遍的な互惠、共存の方向へ経済のグローバル化を進展させ、相互尊重、公平正義、協力的でウィンウィンな新型国際関係の構築を推し進め、人類運命共同体を築き上げていくことから、共に繁栄する未来にたどり着くことができるのである。

中国は今後引き続き確実に改革開放を拡大し、世界各国との協力を強め、相互利益がある開放戦略を実行し、外資導入と海外投資を重視し、陸海内外の連携形成と、東西双方向の互惠的な経済システムの構築を推し進め、ハイレベルな貿易と投資の自由化、便利化政策を実行し、中国の特色ある自由貿易港の建

設を模索する。中国人民はゆるぎなく平和発展の道を歩み、多国間関係を積極的に発展させ、多国間主義を維持し、世界管理体制の変革に積極的に参加、推奨する。

中国は一貫して世界平和の建設者であり、世界発展の貢献者であり、国際秩序の保護者である。中国経済は新しい変化を遂げたが、依然として発展途上国であり、私たちは自らの事を改善していく上で、「共に話し合い、共に建設し、共に享受する」という原則で国際社会と、多国間主義を維持し、多角的な貿易体制を支持し、共同発展と進歩を推し進めていきたい。

### 三、中国と日本の経済協力

中国と日本はそれぞれ世界の第二と第三のエコノミーで、中国は日本の最大の貿易輸入相手国と第二輸出相手国である。2017年、両国の貿易総額は前年比10%増加し、再び3,000億ドルの大台に戻った。日本の対中投資額は勢いよく上がり、また、中国は日本の越境EC、モバイル決済、シェアリングエコノミーなどの分野への投資が増えた。双方の人的往来は延べ1,000万人を上回り、前年比20%増加した。両国経済相互補完性は高く、中日の経済協力を深めることは両国そしてアジアの利益に合致する。

近年、両国のハイレベル経済交流は盛んに行われてきた。2017年5月、自民党二階俊博幹事長が率いる大型経済代表団は訪中し、北京で行われた「一帯一路」国際協力サミット



フォーラムに参加し、「一帯一路」構想に前向きな姿勢を示した。2018年4月、王毅国務委員は8年ぶりに再開された日中ハイレベル経済対話に参加した。双方はマクロ経済政策、中日間の経済分野における協力と交流、第三国における中日協力、東アジアにおける経済連携及び地球規模課題への対応の議題について、深い意見交換を行い、多くの共通認識を得た。5月、李克強総理が来日し、安倍首相と会見した。両国は自由経済貿易を擁護し経済分野での新たな協力関係を構築することに一致した。中国は日本に対して2,000億元の人民元適格海外機関投資家（RQFII）投資枠を供与し、両国は「第三国における中日民間経済協力に関する覚書」を締結した。さらに、今後両国が省エネ・環境保護、科学技術のイノベーション、ハイエンド製造、財政金融、シェアリングエコノミー、医療・老人介護などの分野での協力を合意した。

#### 四、長崎と中国の友好関係と実務協力

中日関係にとって地方交流は重要な部分であり、両国民間友好事業を推進する主な道でもある。長崎は対中交流の歴史が長く、昔から日本の重要な港町として海上通商貿易で多くの中国商船を迎えた。長崎には隠元禪師、空海、鄭成功、梅屋庄吉と孫中山など中日交流に多大な貢献をしてきた方を輩出しており、中国の文化、芸術、建築、料理や行事などが長崎の人・町・暮らしに根付いている。

歴史上の交流のみならず、新中国成立後、長崎は中国と最も早く交流を展開した日本の自治体である。中日国交正常化前の1971年、長崎県議会は日本の各地方自治体の中で率先して、中国との国交正常化の迅速な実現や中国の国連合法議席への回復を支持するよう日本政府に要求した。1972年10月、中日国交正常化後1ヶ月足らずで、当時の久保勘一知事が率いる県内各界のリーダーや県民で構成された大型代表団が訪中するなど、対中友好交流において日本各地方の先頭に立っている。その後、長崎は福建省、上海市及び湖北省と友好関係と友好都市関係を締結し、現在長崎県内において中国と14対の姉妹友好都市が結ばれている。

長崎県の対中実務協力も大きな成果をあげており、1979年に開通した東方航空の上海ー長崎線は東方航空で最も早く開通した日本直行便の一つである。また、2005年長崎の鮮魚が中国市場に進出して以来輸出額は年々増加し、2017年は10億円を上回った。昨年は299隻の中国からのクルーズ船が長崎に寄港し、クルーズ船で来た中国観光客は82万人に達した。

今年是中国改革开放40周年と共に、中日平和友好条約締結40周年である。中日関係は困難を経て、政府と有識者の努力で改善を遂げ、両国は友好関係の更なる改善と発展の機会に面している。両国はこの好機をしっかりとつかみ、四つの基本文書の諸原則を引き続き遵守し、中日関係の政治的基礎を固め、「一帯一路」構想の下経済協力を一層深化させ、両国国民に確かな利益をもたらすべきである。

これからの長崎と中国の地方交流について、以下のポイントを切り口にするべきではないかと思う。

### 1. 人的往来を促進し、相互理解を深化

「国の交わりは民の相親しむにあり」という言葉のように、両国の長い交流の歴史を振り返ると、民間交流は重要な役割を果たしてきた。長崎と中国の関係の更なる発展には、人的往来を積極的に促進し、両国民の相互理解を増進することは欠かせない。

より多くの観光客を誘致するため、長崎県の魅力的な伝統行事の宣伝を広げ、世界文化遺産に登録された潜伏キリシタン関連遺産を活用し、観光関連施設を整備することが望まれる。

近年、中日の人的往来は増えつつあり、2017年には延べ1,000万人を超え、その中で中国大陸からの訪日客数は延べ735万人である。昨年長崎－上海航路を利用した延べ1.4万人のうち、中国人は64%を占め、日本人は30%にとどまった。「百聞は一見にしかず」、長崎各界には双方向の人的交流を実現するよう努力していただきたい。

### 2. 友好都市関係を活用し、実務協力を強化

長崎は中国の多くの都市と友好関係を結んでいる。友好都市の間で、地方ハイレベルの相互訪問をし、経済・文化・貿易などの交流を積極的に行ってきた。友好都市というよき条件を活用し、長崎と中国の各分野における交流を促進していくべきである。長崎県と中国の経済は相互補完性が高い。長崎県は造船、観光、医療、水産、老人介護などの分野にお

いて強みがあり、中国は市場が大きく、IT産業などが盛んに発展している。双方はお互いの優位性のある分野を交流し、ウィンウィンの協力関係を築き上げることができる。このポイントをしっかりと掴み、双方の実務協力の潜在力を一層発掘していくべきだと思う。

### 3. 青少年交流を推進し、両国関係の未来発展を担う人材を育成

中国駐長崎総領事館は積極的に青少年交流プロジェクトを企画し、長崎の青少年達に中国訪問のチャンスを提供している。訪中した青少年達が帰国して「ニュースで見た中国と違う」、「中国の友達ができてうれしい」などの感想を聞かせるたびに、青少年交流の大切さを切に感じる。青少年は両国の未来を背負っており、双方の長期的で安定した友好関係の発展は青少年交流に深く関わる。長崎各界には、青少年交流を重視し、大いに推進していただきたい。

長崎各界には、対中交流の長き歴史と伝統を発揚し、今後も日本各自治体の先頭に立ち、以上のポイントに着目し、対中地方交流をさらに発展させていただきたい。中国駐長崎総領事館は引き続き皆様のご支援・ご協力の下、双方の友好交流と実務協力を絶えず推し進め、長崎と中国の友好関係を新たな段階に押し上げていくよう努力する。